

2021年3月

第163回 中小企業景況調査報告書 (2021年1-3月期) 〈建設業編〉

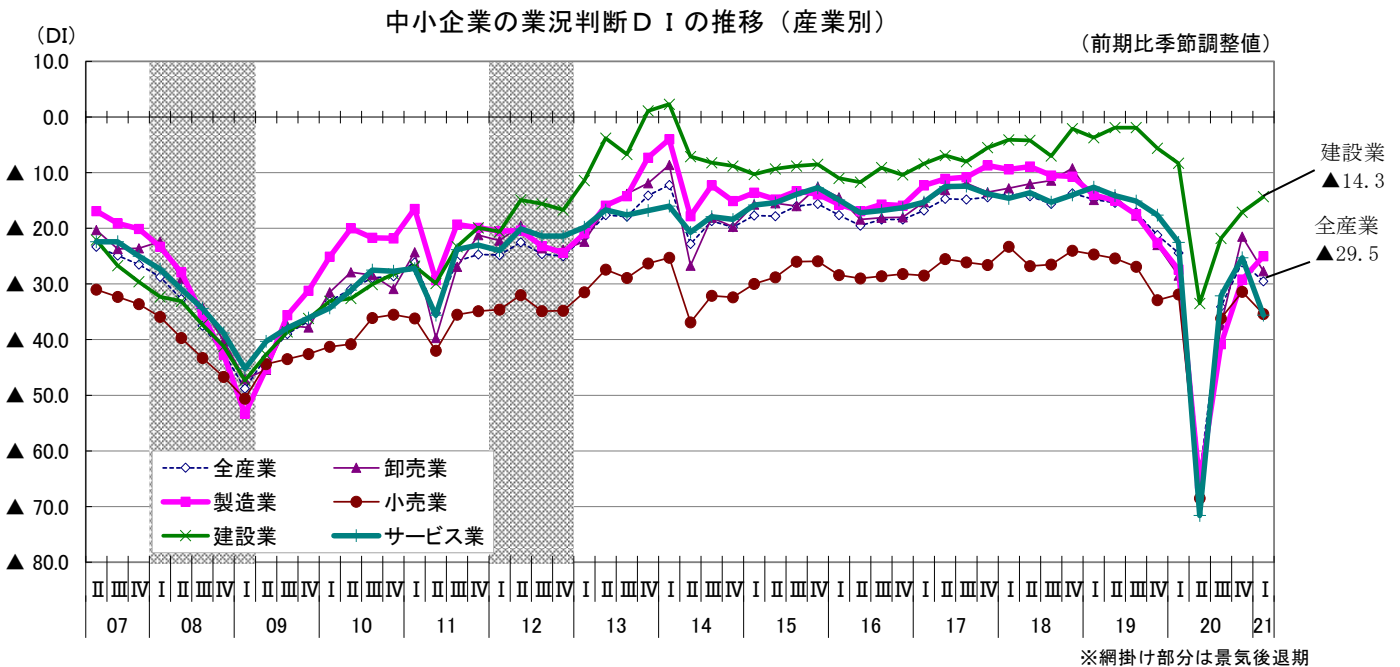
※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

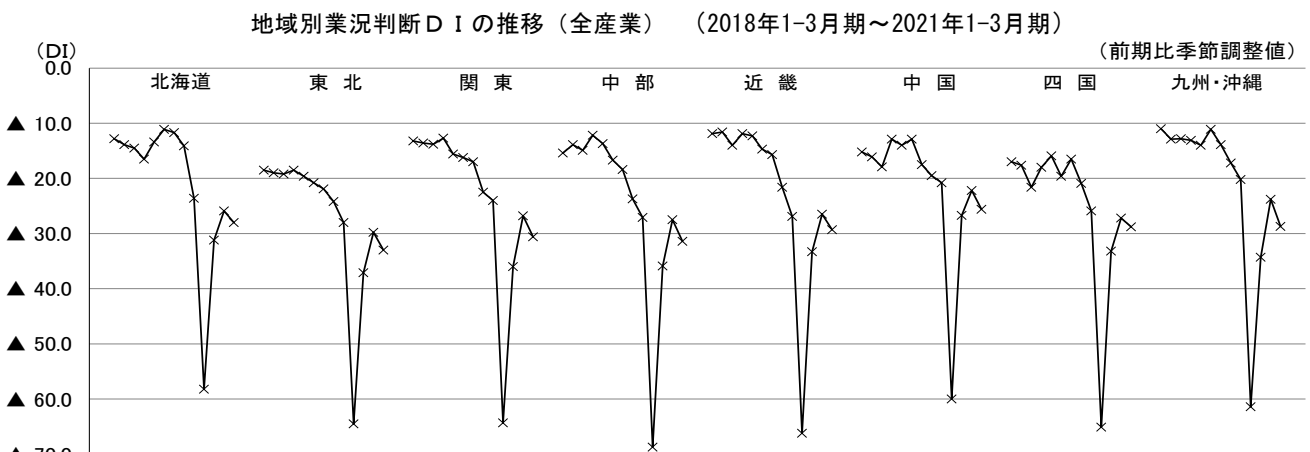
URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、3期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、3期ぶりに低下した。(▲26.1→▲29.5)



〈地域の業況〉

九州・沖縄、中部、関東、中国、東北、近畿、北海道、四国の全ての地域でマイナス幅が拡大した。

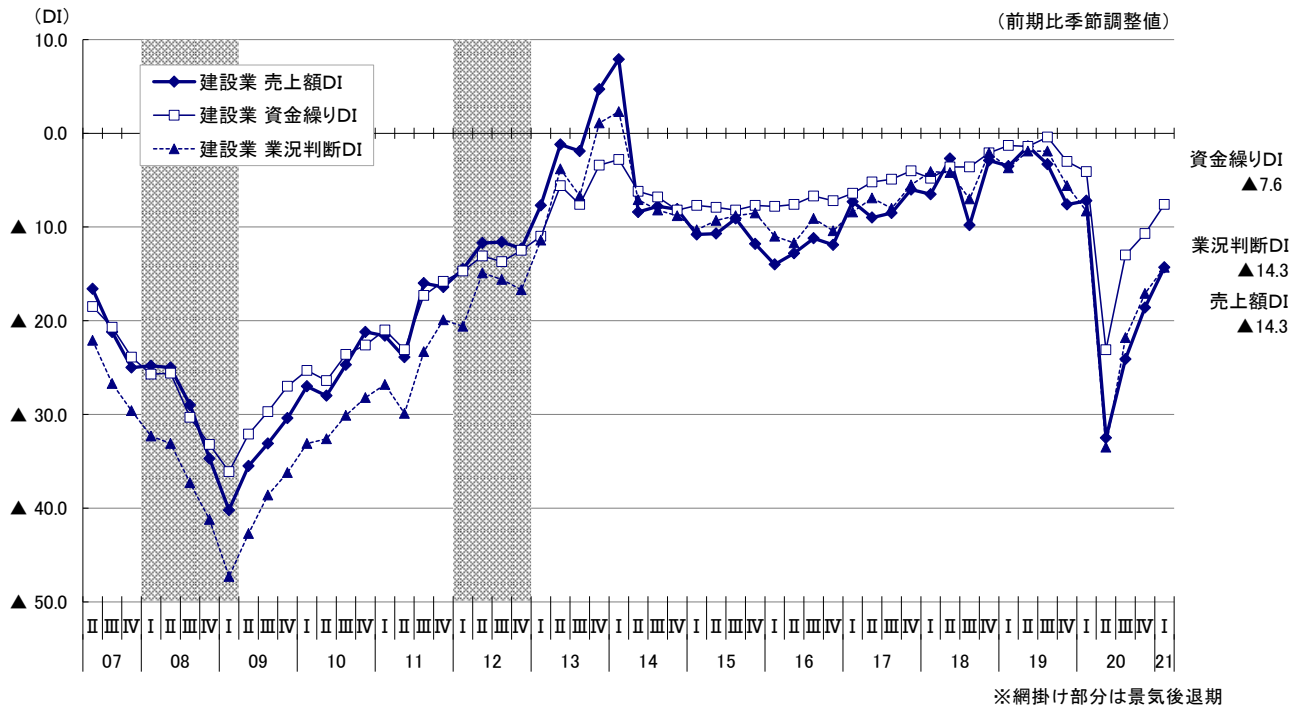


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

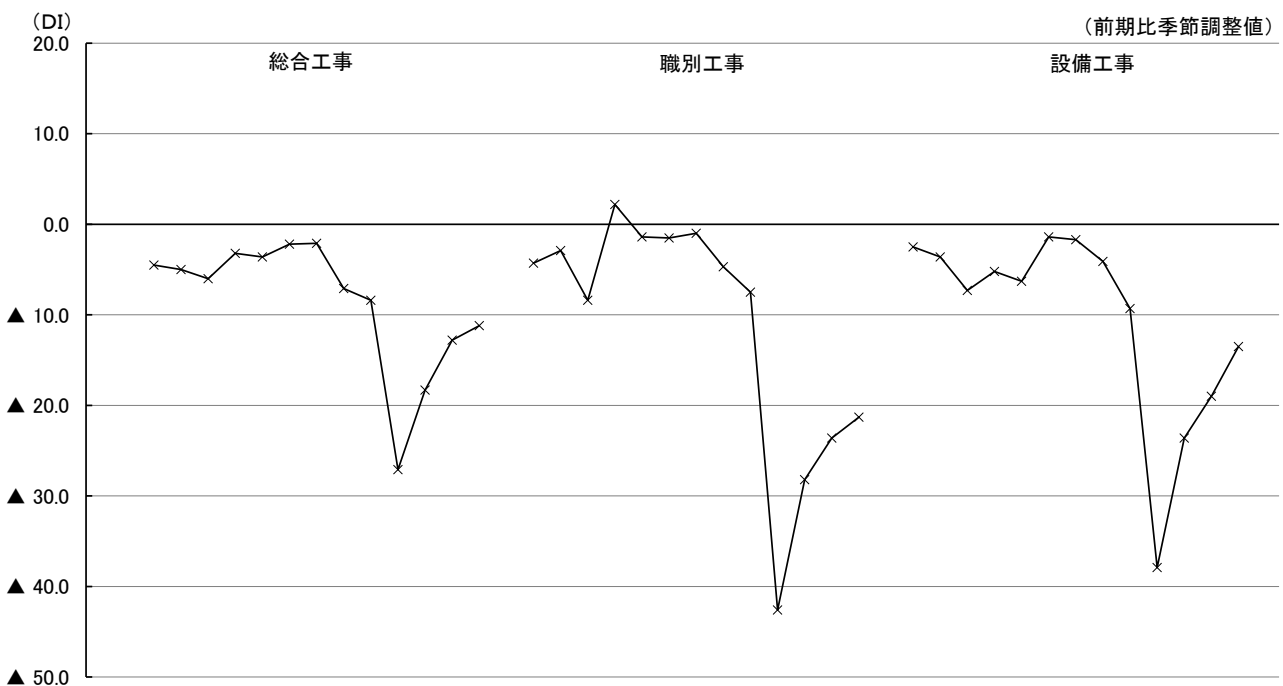
1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲14.3（前期差2.8ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲14.3（前期差4.3ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲7.6（前期差3.1ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、総合工事で▲11.2（前期差1.6ポイント増）、職別工事で▲21.3（前期差2.3ポイント増）、設備工事で▲13.5（前期差5.5ポイント増）の全業種でマイナス幅が縮小した。



建設業 業種別 業況判断DI (2018年1-3月期～2021年1-3月期)



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で21.7%（前期差1.3ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2020年 1-3月期	2020年 4-6月期	2020年 7-9月期	2020年 10-12月期	2021年 1-3月期
総合工事	24.0	24.1	26.0	27.4	25.4
職別工事	14.0	14.6	13.4	16.0	14.7
設備工事	21.1	20.7	22.9	20.6	21.0
建設業計	20.9	21.0	22.2	23.0	21.7

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「従業員の確保難」が1位にあげられており、「民間需要の停滞」が2位となった。また、前回4位の「熟練技術者の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	従業員の確保難 (20.9%)	民間需要の停滞 (18.7%)	熟練技術者の確保難 (12.0%)	官公需要の停滞 (11.5%)	請負単価の低下・上昇難 (6.3%)
前期 (10-12月期)	従業員の確保難 (21.8%)	民間需要の停滞 (20.8%)	官公需要の停滞 (10.2%)	熟練技術者の確保難 (9.9%)	材料価格の上昇 (5.8%)

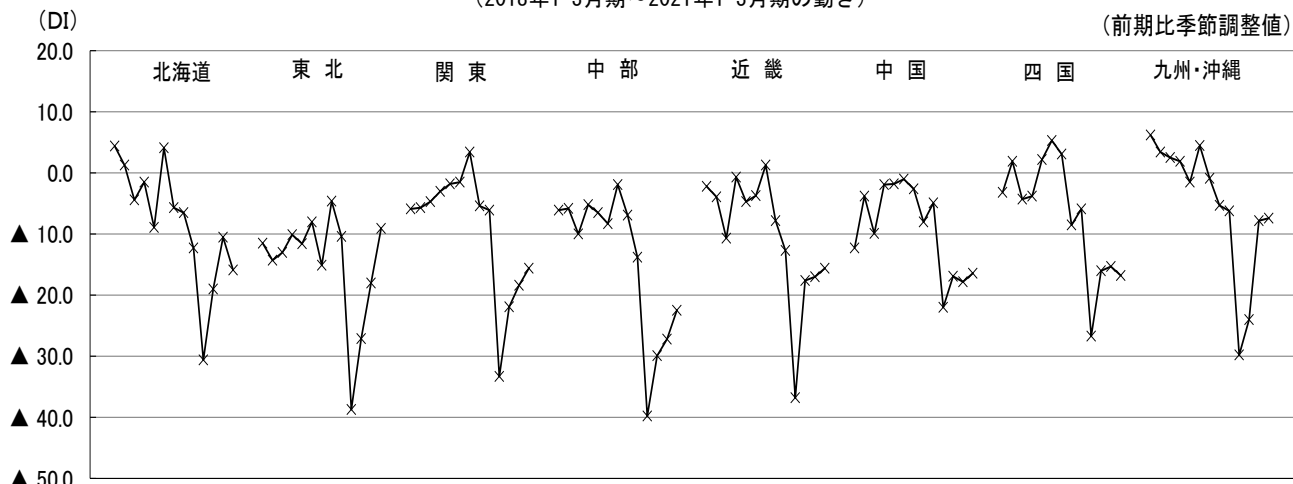
4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北、中部、関東、近畿、中国、九州・沖縄でマイナス幅が縮小し、北海道、四国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

（2018年1-3月期～2021年1-3月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

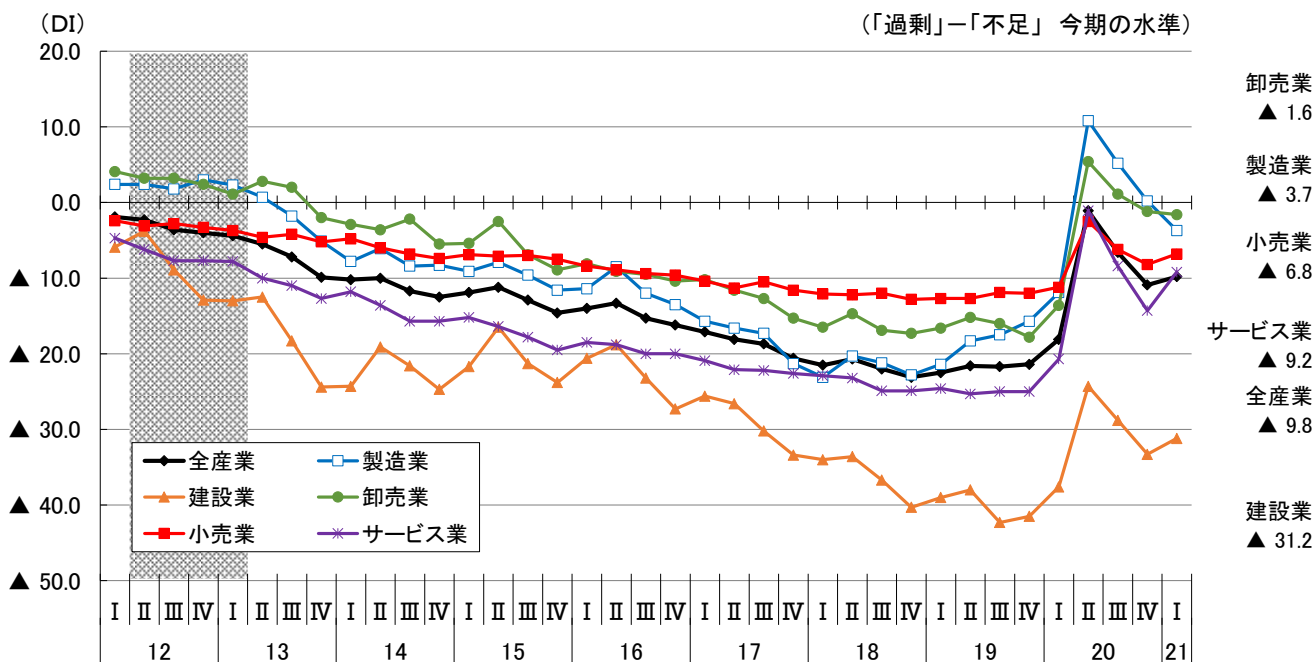
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 建設業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲33.3→）▲31.2（前期差2.1ポイント増）と3期ぶりに不足感が弱まった。

産業別従業員数過不足D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ コロナの緊急融資制度もあって運転資金は確かに確保できているものの、あくまで借金であるため老成円熟とまではいかないものの、ゼロ国債での発注に向け虎視眈々と迅速果断の行動により仕事量を確保していく予定です。（道南・道央）
- ・ 12月後半からの大雪のため現場が除雪作業中心となりほとんどの工事が遅れてしまい大きなロスにつながった。さらにこの時期は例年、圃場周辺の水路整備工事の受注が集中していたが、今年はそれも大雪のため工事発注が遅れたことで機会損失が発生してしまった。（岩手）
- ・ 令和2年においては台風被害の修理が主であった。台風被害の受注が減少してきたため、令和3年はいかにして新築の契約を獲得できるかによって業況は大きく変わってくると予想することができる。（千葉）
- ・ 建設業におけるコロナウイルスの影響は大きくないとはいえ、一般的に設備投資の気運が低下しており需要は減少気味。今後の受注減を懸念した建設会社が安値受注に走る傾向が見られ工事単価は低下し、採算も悪化した。（石川）
- ・ コロナ禍においても業績は悪化することなく、むしろ好転している。同業者と話しても同じような業況である。ただ好転しているにも関わらず人材確保難は続いている。（京都）
- ・ 官工事において本年度は山間地域が多い為積雪による工事の遅れ及び、特殊機械での施工を下請に出しているが下請の事情で着手が遅れ、工事完成までの期間が延びた事で他の引合工事の受注及び消化に影響している。（島根）
- ・ 今期は例年より民間工事の受注が増えましたが、なかなか大口の仕事はありません。春以降、入札等の工事が受注出来るよう頑張りたい。（徳島）
- ・ 昨年の豪雨災害復旧工事の発注があり、仕事量は少し増えているが、相変わらずの人手不足である。来期（4～6月）までは仕事があるが、それ以降、新型コロナ対策等で予算削減など、見通しがたてられない不安もある。（鹿児島）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2021年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,912のうち有効回答数18,210（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,342を集計したもの。）